



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL https://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,051	△1.2	1,342	17.9	1,441	14.2	818	22.5
2021年3月期	21,308	△5.6	1,138	△26.4	1,262	△20.8	668	△6.3

(注) 包括利益 2022年3月期 829百万円 (△40.4%) 2021年3月期 1,391百万円 (322.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	136.41	—	4.6	5.5	6.4
2021年3月期	111.40	—	3.9	5.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,295	20,274	67.7	2,966.94
2021年3月期	25,257	19,510	68.3	2,877.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,798百万円 2021年3月期 17,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,566	△368	△462	8,376
2021年3月期	1,248	△578	△644	6,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	44	6.7	0.3
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	7.3	0.3
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.5	

(注) 2022年3月期 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
 2023年3月期(予想) 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,829	△5.8	983	△26.8	1,067	△26.0	472	△42.3	78.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,000,000株	2021年3月期	6,000,000株
2022年3月期	1,102株	2021年3月期	1,102株
2022年3月期	5,998,898株	2021年3月期	5,998,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,771	1.8	280	20.3	385	9.0	355	35.2
2021年3月期	5,672	△10.8	232	△52.8	353	△38.0	263	△35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	59.32	—
2021年3月期	43.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,942	12,391	88.9	2,065.56
2021年3月期	13,600	12,273	90.2	2,045.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,391百万円 2021年3月期 12,273百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,755	△0.3	255	△33.7	105	△70.3	17.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染状況など様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員等の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種イベントが中止または延期となるなど、企業の経済活動が制限を受けました。これにより企業収益や雇用・所得環境が悪化しました。ワクチン接種の普及による感染者数の減少や各種経済施策の効果もあり、緩やかな回復基調も見られましたが、変異株の感染拡大の動きは、収束することなく、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は210億5千1百万円（前期比98.8%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は13億4千2百万円（前期比117.9%）、経常利益は14億4千1百万円（前期比114.2%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億1千8百万円（前期比122.5%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

* 情報処理サービス事業は、「システム関連事業」に、名称を変更いたしました。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2021年3月期	2022年3月期
放送事業		
売上高	5,672	5,771
営業利益	232	280
システム関連事業		
売上高	14,748	14,338
営業利益	836	994
建物サービスその他の事業		
売上高	1,491	1,507
営業利益	80	67
合計		
売上高	21,912	21,617
営業利益	1,150	1,341

[放送事業]

放送事業におきまして、ラジオ部門では、スポット出稿は大幅な減少となりましたが、レギュラー番組のコーナー提供を中心にタイム出稿が堅調に推移し、売り上げを押し上げました。

テレビ部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大きく落ち込んだ前期に比べ、収益の柱となるスポット収入が一部で回復基調を見せたことで、前期の収入を上回りました。

その他の収入におきましては、引き続き当期も人を集める催事に関しては新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、入場制限を行っての開催となり、収入は前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は57億7千1百万円（前期比1.8%増）となり、営業利益では2億8千万円（前期比20.3%増）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、首都圏開発案件や民間分野・ヘルスケア分野開発導入案件を順調に受注するなどしましたが、前期にあった学校ICT整備事業（GIGAスクール）の反動を補いきれず、売上につきましては前期を下回る結果となりました。しかしながら利益面につきましては、DX推進・サブスク型ビジネスへの対応によるWeb提案などデジタルマーケティングを推進し、業務の効率化を図る事により利益率は向上し増益となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は143億3千8百万円（前期比2.8%減）となり、営業利益では9億9千4百万円（前期比18.8%増）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門においてセミナー用DVD制作や研修用動画制作などを受注して増収となりました。メディア部門でも、自治体からのライブ配信事業などを受注して増収となりました。施設管理部門では、指定管理業務の受託や新規の施設管理物件を受注したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は15億7百万円（前期比1.1%増）となり、利益面では仕入原価の高騰もあり、営業利益は6千7百万円（前期比16.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、9億5千5百万円増加の135億6千1百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が7億5千2百万円減少したものの、現金及び預金が17億3千4百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、8千3百万円増加の127億3千4百万円となりました。これは、無形固定資産が5千1百万円、投資その他の資産が9百万円減少したものの、有形固定資産が1億4千3百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、262億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千8百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、2億9千1百万円増加の49億2千7百万円となりました。これは、未払金が3億6千3百万円、賞与引当金が6千万円減少したものの、未払法人税等が2億7千2百万円、契約負債が8千9百万円、その他流動負債が3億2千万円増加したことによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、1千万円減少の10億9千4百万円となりました。繰延税金負債が7千8百万円増加したものの、リース債務が5千7百万円、退職給付に係る負債が1千7百万円、その他の固定負債が2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、60億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千4百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、174億8千7百万円となりました。これは、利益剰余金が7億6千5百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、3億1千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金2億4千4百万円、退職給付に係る調整累計額6千6百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、24億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億6千3百万円増加の202億7千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、83億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千4百万円増加しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は25億6千6百万円となりました。主な要因といたしましては、仕入債務の減少4億3百万円、その他の資産の増加2億4千9百万円などキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益16億4千3百万円、減価償却費8億6千5百万円、売上債権の減少7億5千2百万円、たな卸資産の減少2億5千万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による3億9千2百万円のキャッシュ・インはありましたが、投資有価証券の取得による2億9千万円、有形固定資産取得による3億9千7百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億6千2百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による3億8千6百万円、配当金の支払いによる5千2百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	68.3	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.7	233.2

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停滞が続き、企業の景況感を悪化させるなどの先行き不透明感は今後も拭い去ることができないと予想されます。当社グループの収益に大きな影響を及ぼす放送関連は景気動向に左右されます。経済情勢が見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「放送事業」という公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置づけております。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、放送以外でのビジネスチャンスなど将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、2022年10月14日の開局70周年を迎えるにあたり、1円25銭を記念配当として分配する予定であります。これにより、既にお支払済みの中間配当5円と合わせ、年間配当は合計10円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、安定配当継続の方針のもとに中間、期末とも1株につき普通配当3円75銭、さらに、当期に引き続き中間、期末とも1円25銭を開局70周年の記念配当として分配する予定であります。これにより、年間配当は合計10円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の民間放送業を始め、子会社はシステム関連事業、及び建物サービス事業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送関連事業

- (株)新潟放送……………放送法による一般放送事業
- (株)語れ。……………ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

システム関連事業

- (株)BSNアイネット……………システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック……………ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・ティ・エス……………ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ……………一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア……………ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)BSNウェブ……………建物管理・不動産等の業務

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,893,984	8,628,973
受取手形及び売掛金	4,476,519	—
受取手形	—	24,792
売掛金	—	3,699,048
商品	387,980	157,962
原材料	12,136	15,208
仕掛品	278,585	254,553
その他の流動資産	563,764	787,061
貸倒引当金	△6,841	△6,328
流動資産合計	12,606,129	13,561,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,598,603	6,804,570
減価償却累計額	△4,202,291	△4,342,004
建物及び構築物 (純額)	2,396,311	2,462,566
機械装置及び運搬具	4,820,752	4,946,963
減価償却累計額	△4,203,819	△4,339,309
機械装置及び運搬具 (純額)	616,933	607,653
土地	2,442,652	2,442,652
リース資産	1,853,462	1,891,340
減価償却累計額	△984,510	△1,044,762
リース資産 (純額)	868,952	846,578
その他	509,698	642,550
減価償却累計額	△327,529	△351,286
その他 (純額)	182,169	291,263
有形固定資産合計	6,507,019	6,650,715
無形固定資産		
ソフトウェア	164,064	210,805
リース資産	175,660	148,284
その他	101,440	30,870
無形固定資産合計	441,164	389,960
投資その他の資産		
投資有価証券	3,314,743	3,201,671
退職給付に係る資産	1,827,568	1,920,460
その他の投資及びその他の資産	587,036	597,757
貸倒引当金	△25,864	△25,864
投資その他の資産合計	5,703,483	5,694,025
固定資産合計	12,651,667	12,734,701
資産合計	25,257,797	26,295,972

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,034,296	2,671,214
短期借入金	360,800	360,800
リース債務	393,178	401,078
未払法人税等	64,003	336,859
未払消費税等	107,653	155,609
契約負債	—	89,917
引当金		
製品保証引当金	32,000	51,025
賞与引当金	398,570	338,036
役員賞与引当金	16,600	21,500
その他の流動負債	228,305	501,096
流動負債合計	4,635,407	4,927,136
固定負債		
長期借入金	13,900	3,100
引当金		
役員退職慰労引当金	83,228	94,318
退職給付に係る負債	202,005	184,510
リース債務	742,370	685,247
繰延税金負債	19,477	98,345
その他の固定負債	51,239	29,159
固定負債合計	1,112,221	1,094,680
負債合計	5,747,628	6,021,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	16,416,879	17,182,696
自己株式	△805	△805
株主資本合計	16,721,825	17,487,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,835	244,209
退職給付に係る調整累計額	110,001	66,507
その他の包括利益累計額合計	539,836	310,717
非支配株主持分	2,248,507	2,475,795
純資産合計	19,510,169	20,274,155
負債純資産合計	25,257,797	26,295,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,308,676	21,051,059
売上原価	15,790,140	14,934,433
売上総利益	5,518,535	6,116,625
販売費及び一般管理費	4,379,770	4,774,326
営業利益	1,138,764	1,342,298
営業外収益		
受取利息	8,156	6,720
受取配当金	66,058	73,253
有価証券売却益	328	254
不動産賃貸料	9,615	10,307
補助金収入	45,673	—
その他	42,226	35,667
営業外収益合計	172,059	126,204
営業外費用		
支払利息	12,152	11,003
有価証券売却損	1	—
その他	36,270	15,824
営業外費用合計	48,424	26,827
経常利益	1,262,399	1,441,675
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	123,277	260,000
国庫補助金	26,120	—
特別利益合計	149,397	260,000
特別損失		
固定資産売却損	6,314	—
減損損失	—	8,067
固定資産除却損	1,370	45,697
固定資産圧縮損	45,673	—
投資有価証券売却損	2,064	2,580
投資有価証券評価損	29,414	1,893
特別損失合計	84,837	58,238
税金等調整前当期純利益	1,326,958	1,643,436
法人税、住民税及び事業税	204,482	406,349
法人税等調整額	249,780	178,685
法人税等合計	454,263	585,035
当期純利益	872,695	1,058,401
非支配株主に帰属する当期純利益	204,393	240,094
親会社株主に帰属する当期純利益	668,301	818,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	872,695	1,058,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394,985	△185,675
退職給付に係る調整額	124,104	△43,494
その他の包括利益合計	519,090	△229,169
包括利益	1,391,785	829,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,187,273	589,187
非支配株主に係る包括利益	204,512	240,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	15,793,569	△805	16,098,515
当期変動額					
剰余金の配当			△44,991		△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益			668,301		668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	623,309	—	623,309
当期末残高	300,000	5,750	16,416,879	△805	16,721,825

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,968	△14,103	20,864	2,053,299	18,172,680
当期変動額					
剰余金の配当					△44,991
親会社株主に帰属する当期純利益					668,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394,867	124,104	518,971	195,207	714,178
当期変動額合計	394,867	124,104	518,971	195,207	1,337,488
当期末残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	16,416,879	△805	16,721,825
当期変動額					
剰余金の配当			△52,490		△52,490
親会社株主に帰属する当期純利益			818,306		818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	765,816	—	765,816
当期末残高	300,000	5,750	17,182,696	△805	17,487,642

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429,835	110,001	539,836	2,248,507	19,510,169
当期変動額					
剰余金の配当					△52,490
親会社株主に帰属する当期純利益					818,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,625	△43,494	△229,119	227,288	△1,830
当期変動額合計	△185,625	△43,494	△229,119	227,288	763,986
当期末残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326,958	1,643,436
減価償却費	901,302	865,061
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,600	19,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,784	△60,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	4,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,542	11,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	490	△512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,236	△17,494
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△199,720	△155,473
受取利息及び受取配当金	△74,214	△79,974
支払利息	12,152	11,003
有価証券売却損益 (△は益)	△327	△254
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,212	△257,419
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,849	1,893
固定資産除却損	1,370	45,697
固定資産売却損益 (△は益)	6,314	△0
減損損失	—	8,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,057	752,678
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△286,367	250,979
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,307	△249,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	455,657	△403,330
その他の負債の増減額 (△は減少)	△46,102	255,519
小計	1,589,622	2,645,123
利息及び配当金の受取額	74,214	79,974
利息の支払額	△12,138	△10,997
法人税等の支払額	△403,665	△147,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,032	2,566,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,000	△214,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	327	254
有形固定資産の取得による支出	△673,356	△397,332
有形固定資産の売却による収入	120,000	548
無形固定資産の取得による支出	△176,675	△112,718
無形固定資産の売却による収入	44,710	62,467
投資有価証券の取得による支出	△284,702	△290,742
投資有価証券の売却による収入	401,082	392,934
差入保証金の差入による支出	△12,701	△16,447
差入保証金の回収による収入	6,286	45,383
その他の支出	△8,214	△55,000
その他の収入	4,736	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,505	△368,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,800	△10,800
リース債務の返済による支出	△564,726	△386,487
配当金の支払額	△44,946	△52,616
非支配株主への配当金の支払額	△9,305	△12,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,778	△462,658
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,748	1,734,989
現金及び現金同等物の期首残高	6,617,236	6,641,984
現金及び現金同等物の期末残高	6,641,984	8,376,973

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により処理しております。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に大きな影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。また、時価算定会計基準適用指針第27-4項に定める経過的な取扱いに従って、投資信託等に係る連結貸借対照表計上額の合計額の期首残高から期末残高への調整表を記載していません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、情報処理サービス及びソフトウェア受注開発等を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

なお、当連結会計年度より従来の「情報処理サービス事業」から「システム関連事業」へセグメントの名称を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注 2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,596,402	14,664,162	1,048,111	21,308,676	—	21,308,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,052	84,075	443,372	603,500	△603,500	—
計	5,672,454	14,748,238	1,491,483	21,912,176	△603,500	21,308,676
セグメント利益	232,822	836,623	80,602	1,150,048	△11,284	1,138,764
セグメント資産	13,507,220	10,829,714	1,244,053	25,580,987	△323,190	25,257,797
その他の項目						
減価償却費	365,884	533,734	3,410	903,029	△1,726	901,302
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	605,804	406,474	314	1,012,593	△7,933	1,004,660

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額（注 2）
	放送事業	システム関連 事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,640,675	9,181,808	897,121	15,719,605	—	15,719,605
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,798	5,089,537	198,117	5,331,453	—	5,331,453
顧客との契約から生じる収益	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	—	21,051,059
(1) 外部顧客への売上高	5,684,473	14,271,346	1,095,239	21,051,059	—	21,051,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87,281	67,155	412,313	566,749	△566,749	—
計	5,771,755	14,338,501	1,507,552	21,617,808	△566,749	21,051,059
セグメント利益	280,103	994,087	67,324	1,341,514	△783	1,342,298
セグメント資産	14,036,993	11,386,664	1,193,332	26,616,990	△321,017	26,295,972
その他の項目						
減価償却費	406,090	457,821	3,263	867,175	2,113	865,061
減損損失	8,067	—	—	8,067	—	8,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,120	465,923	—	1,105,043	△591	1,104,452

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

[関連情報]

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,877.47円	1株当たり純資産額	2,966.94円
1株当たり当期純利益	111.40円	1株当たり当期純利益	136.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	668,301千円	818,306千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	668,301 〃	818,306 〃
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日付（2022年5月12日）で別途開示いたしました「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。